

成
田
市富
里
市下
総
町大
栄
町多
古
町芝
山
町

データで見る

1. 2市4町の基本事項(人口・面積・議員数・職員数など)の現況

市町名	面積 (k)	人口 (H15.4.1)	左のうち 65歳以上	65歳以上の 割合	議員数 (H15.9.1)	職員数 (H15.4.1)
成田市	131.27	97,057人	12,841人	13.2%	30人	980人
富里市	53.91	49,566人	6,058人	12.2%	20人	492人
下総町	32.00	8,043人	1,815人	22.6%	16人	102人
大栄町	50.57	12,678人	2,685人	21.2%	16人	155人
多古町	72.68	17,764人	4,631人	26.1%	20人	312人
芝山町	43.47	8,650人	1,963人	22.7%	16人	126人
計	383.90	193,758人	29,993人	15.5%	118人	2,167人



2. 行財政規模(歳入・歳出などの財政状況と財政指標・平成14年度決算)

(1) 歳入決算額および地方税・地方交付税の割合

(単位:千円)

市町名	歳入決算額	うち地方税	構成比	うち地方交付税			構成比
				普通交付税	特別交付税	計	
成田市	44,509,899	24,656,841	55.4%	0	490,064	490,064	1.1%
富里市	13,787,103	6,125,740	44.4%	1,589,555	112,004	1,701,559	12.3%
下総町	3,128,393	843,820	27.0%	916,910	99,850	1,016,760	32.5%
大栄町	4,835,257	1,567,082	32.4%	991,228	118,596	1,109,824	23.0%
多古町	6,069,638	2,053,745	33.8%	1,529,335	161,140	1,690,475	27.8%
芝山町	4,923,979	2,202,577	44.7%	169,545	132,683	302,228	6.1%
計	77,254,269	37,449,805	48.5%	5,196,573	1,114,337	6,310,910	8.2%

(2) 歳出決算額および人件費・扶助費・投資的経費の割合

(単位:千円)

市町名	歳出決算額	うち 人件費	構成比 (%)	うち 扶助費	構成比 (%)	うち 公債費	構成比 (%)	うち投資的 経費	構成比 (%)
成田市	42,261,488	9,112,743	21.6	3,336,083	7.9	3,202,309	7.6	11,307,034	26.7
富里市	13,220,770	3,431,793	25.9	1,241,574	9.4	1,423,295	10.8	2,749,529	20.8
下総町	2,919,391	837,121	28.7	87,756	3.0	296,618	10.2	500,951	17.2
大栄町	4,557,178	1,090,962	23.9	105,544	2.3	460,430	10.1	1,077,107	23.6
多古町	5,734,521	1,455,604	25.4	160,890	2.8	652,717	11.4	766,893	13.4
芝山町	4,548,257	1,062,954	23.4	127,149	2.8	227,496	5.0	964,886	21.2
計	73,241,605	16,991,177	23.2	5,058,996	6.9	6,262,865	8.6	17,366,400	23.7

扶助費...地方公共団体が各種の法令(生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用、および地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいいます。この扶助費の割合が高いほど扶助的サービスが高いことを示しています。

投資的経費...道路、公園、学校など公共施設の建設に要する経費であり、社会資本として将来にわたり住民が利用できるものに支出される経費です。自治体の政策や判断によって削減が可能であるため、財政状況が悪化した自治体では抑制されるのが一般的です。

2市4町の現況と試算

(3) 財政指標など

(単位：千円)

市町名	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	積立金現在高	地方債現在高
成田市	1.527	74.0%	9.2%	7,284,185	31,470,049
富里市	0.754	87.3%	13.5%	2,190,002	11,738,098
下総町	0.446	87.2%	12.1%	1,013,608	1,770,307
大栄町	0.567	82.8%	13.2%	2,088,300	3,451,902
多古町	0.542	81.2%	13.5%	2,086,978	3,485,460
芝山町	0.793	76.8%	5.5%	3,430,938	1,634,399
計				18,094,011	53,550,215

財政力指数...地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、普通交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間平均。この指数が大きいほど財政力が強いことを意味します。

経常収支比率...収入に対して人件費や扶助費など毎年必ず出て行くお金がどのくらいの割合になっているかを示す値です。この値が大きくなるほど自由に使えるお金が少ないことを表しています。都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力が失われつつあるといわれています。

公債費比率...一般財源の中で、どれだけ借入金の返済に充てているかを示すもので、数値が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表しています。本来自由に使えるはずの一般財源をどれくらい公債費(借入金の返済)に充当しているかを表します。一般的には、15%を超すと注意、20%を超すと危険といわれています。

(4) 公共施設などの整備状況

市町名	道路舗装率	道路改良率	上水道等普及率	ごみ収集率	ごみ焼却処理率	下水道普及率	し尿収集率	し尿衛生処理率
成田市	95.7%	65.3%	83.6%	100.0%	82.9%	81.1%	9.4%	100.0%
富里市	87.7%	61.2%	77.1%	93.8%	80.2%	37.4%	14.9%	100.0%
下総町	92.6%	71.6%	2.0%	49.9%	44.4%	0.0%	19.1%	99.1%
大栄町	87.1%	56.9%	0.0%	100.0%	89.5%	0.0%	24.5%	86.4%
多古町	84.5%	33.3%	96.9%	39.6%	29.2%	14.3%	14.1%	90.1%
芝山町	76.0%	21.0%	20.2%	100.0%	94.9%	0.0%	15.4%	58.9%

(5) 平成15年度単年度財政力指数・交付税額

(単位：千円)

市町名	基準財政収入額	基準財政需要額	単年度財政力指数	普通交付税額
成田市	20,154,255	12,378,510	1.628	0
富里市	5,068,653	6,324,200	0.801	1,243,527
下総町	788,142	1,558,379	0.506	767,275
大栄町	1,430,896	2,295,284	0.623	860,026
多古町	1,940,329	3,350,694	0.579	1,403,997
芝山町	1,792,949	1,911,313	0.938	114,731
計	31,175,224	27,818,380		4,389,556



基準財政収入額・基準財政需要額...普通交付税の算定に用いる数値で、地方公共団体としての一般的な収入額および需要額を国が定めた算式に基づいて算出したものです。この収入額よりも需要額が多い場合、その差額が普通交付税として交付されます。なお、交付税措置とは特定経費を基準財政需要額に加算することを示します。

データで見る2市4町の現状と試算

～ 合併特例債と人件費の削減の試算 ～

3. 合併特例債の試算

各数値は総務省試算による

支援制度措置名	試算額
1.合併後の臨時的経費に対する財政措置	約21.3億円 (5カ年の合計額：普通交付税に算入)
2.合併後の市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置	
標準全体事業費	約617.6億円(合併後10カ年の合計額)
起債可能額	約586.7億円(標準全体事業費の95%)
普通交付税算入額	約410.7億円(起債可能額の70%)
3.合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置	約40.0億円(この95%に特例債の充当が可能。さらに、その70%を交付税に算入)



「合併特例債」は交付金や補助金とは異なり、地方自治体の借入金であるため、後年度以降に返済していかなければなりません。また、上記表中の「普通交付税算入額」とは、この返済金の70%を普通交付税算出式に組み込むことを示し、こうした方式は「交付税措置」という言葉で表現されます。この「交付税措置」は、交付額の「上乘せ」とは異なり、あくまでも「算入」されるだけです。本市のように財政状況が良い自治体の場合は、普通交付税は交付されません。

4. 人件費の削減試算

	合併後定数(人)	削減人数(人)	削減額(億円)
議会議員	34	84	3.1
四役	5	19	2.1
行政委員	38	154	0.6

議員定数は、地方自治法上の上限数。助役は人口10万人以上2人と仮定。行政委員とは、教育・選挙管理・監査・農業・固定資産評価の各委員。定数については、各委員会とも、根拠法に基づく定数になるものと仮定。農業委員の特例は考慮していません。(千葉県財政シミュレーションから)



合併についての問い合わせは、合併対策課へ

☎(20)1506 FAX(24)1006

Eメール:gappei@city.narita.chiba.jp